

原子力委員会
新計画策定会議（第２回）議事録

１．日時 平成１６年７月８日（木）１３：００～１５：４３

２．場所 如水会館 スターホール

３．議題

- １．原子力を巡る現状と論点
- ２．その他

４．配布資料

資料第１号 エネルギー政策・原子力発電・核燃料サイクルに係る現行長計の基本的
考え方と周辺の状況

資料第２号 ２０３０年のエネルギー需給展望（中間とりまとめ原案）要約版
（平成１６年６月 総合資源エネルギー調査会需給部会）

資料第３号 新計画にかかる審議の重点分野と政策検討の視点について
（策定会議（第１回）で提示された意見）

資料第４号 原子力発電を巡る現状について

資料第５号 新計画策定会議（第１回）議事録（案）

資料第６号 御発言メモ

５．出席者

委員：近藤委員長、井上委員、内山委員、岡本委員、神田委員、木元委員、草間委員、
児嶋委員、齋藤委員長代理、佐々木委員、末永委員、住田委員、千野委員、
殿塚委員、中西委員、橋本委員、伴委員、藤委員、前田委員、町委員、
山地委員、山名委員、吉岡委員、和気委員、渡辺委員

内閣府：佐藤内閣府審議官、塩沢審議官、戸谷参事官、後藤企画官、森本企画官、
犬塚補佐

資源エネルギー庁：赤石資源エネルギー庁エネルギー政策企画室長

6. 議事概要

(後藤企画官) それでは、定刻となりましたので、第2回の新計画策定会議を開催したいと思います。

それでは、近藤委員長からごあいさつをお願いしたいと思います。

(近藤委員長) 近藤でございます。

第2回の会議を始めさせていただきます。

大変お暑い中、ご多用中のところお集まりいただきましてありがとうございました。今日は、前回ご欠席で、初めてご出席された委員の方が何人いらっしゃいますが、こちらから、内山委員、それから、千野委員、もうひとかた、末永委員です。よろしくお願いいたします。

それでは、事務局から資料の確認等を行いたいと思います。よろしくお願いいたします。

事務局より、配布資料の確認が行われた。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。ありがとうございました。

それでは、今日の審議でございますが、まず配布しました資料の説明をいたします。

資料第1号は、前回幾つかご議論があった中で、長計というものについての認識を、整理し、共有する必要があるのではないかとということがございましたので、大部のものを短く要領よくまとめることを事務局にお願いして、現行長計の基本的考え方と、対応する最近の原子力を取り巻く政策的な決定事項等を対比させた資料を用意しておりますので、これについて事務局から説明をいたします。

その後、このうちの一つの大きな作業でありますエネルギー需給展望の議論が、総合資源エネルギー調査会で進められておりますので、これについてご紹介させていただきます。原子力長期計画で決めたことが現実の行政の場ではどう展開されているかの一つの例として、そして、もちろんこのことは我々の重要な検討テーマでもありますので、その皮切りにとすべきか、資料第2号のご紹介をいただきます。

しかし、それについては、質問を受ける程度のことにとどめ、この問題について、これから我々が何を議論しなければならないかをお考えいただくきっかけの提供とお考えいただき、引き続き資料が幾つかございますので、これについて、その用意した趣旨についてご説明申し上げて、その後、皆様から引き続き計画策定の方向についての自由討議をお願いする、そんな手順で進めたいと思いますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。

それでは、資料1についてご説明いたします。

事務局より、会議の進行について、ご発言いただくときには、前回同様、挙手でなくネー

ムプレートを立てていただいて、発言の意思を提示していただくようお願いした。
事務局より、資料第 1 号について説明した。

（近藤委員長） ありがとうございます。

申し上げるまでもないことですが、現行長計にはこれ以外に革新炉等の研究開発、それから放射線利用、あるいは国際展開と申しましょうか、国際問題についての章がございますが、前回のご議論を踏まえて、主としてこの 2 つの分野（原子力発電・核燃料サイクル）が当面の議論の場かと考えまして、とりあえずこの 2 つの分野について長期計画のエッセンスを整理し、それに対して、今、官民でどんなアクションがとられているのかということを並べてみたという資料でございます。

それから、もう一つ申し上げるべきは、だからといって、この計画を最後に上げるという趣旨でこれを出しているわけではないこと、できあがりの姿は皆さんにお決めいただくことであります。とりあえず、現行はこうなっているということでこれを利用するということです。これも念のため申し上げておきます。

それで、これについてもご質問があろうかと思えますけれども、この中でご紹介がありましたように需給見通しは、直近でいろいろ審議されて、今パブリックコメントにも出されていることでもありますので、続いてこれについて経済産業省の赤石室長からご説明をいただき、その後に質疑を行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

赤石資源エネルギー庁エネルギー政策企画室長から資料第 2 号について説明した。

（近藤委員長） ありがとうございます。

それでは、これは大変興味深く、これを議論するとまた延々とということになるんですが、今日のご質問だけにさせていただけたらと思います。このエネルギー需給における原子力の位置付けについての議論については、あとで時間をきちんととって議論いたしますので、今日はこういうことが身の回りで議論されておるということの認識を深めていただくための紹介がなされたのご理解いただいて、しかし、内容を理解するために質問したいということがあればお受けしたいと思います。

最初にちょっと、私は需給部会には前におつき合いしていたのですが、前回はたしか N G O からのエネルギー需給見通しの提案というか、モデル構築の結果についてのご紹介をお聞きした上で、議論を進めた記憶があるんですが、今回はどうされたのかなということと、それからもう一つは、京都議定書の達成は著しく困難ということですが、最後にどうされるのか。つまり、この見通しは、国民にある種のメッセージを申し上げるべく出したものだと、

そういう解釈でよろしいのか。この2点、教えていただければと思います。

（赤石資源エネルギー庁エネルギー政策企画室長） ごく簡単に、1点目は、今、吉岡委員がこちらにおられますが、吉岡委員のご紹介がありまして、市民エネルギー調査会の資料を需給部会の中でも配布させていただきまして、必ずしも十分な議論を尽くしたとは思えないのですが、そういったものをご紹介した上で、そういったものも踏まえながら作っているところがございます。

それから、2点目につきましては、著しく困難ということで、あとは国民が、ということではございませんで、環境省さんもおっしゃっているとおり、業務部門であれ、あるいは運輸部門であれ、実は産業界の部分というのも非常に多いし、一方、公的部門でございますが、実は業務用ビルの多くは、それこそ政府であるとか地方公共団体とか、こういうものがあるので、いろいろな形で政府、産業界というものが民生・運輸部門にも協力できる場所がある。したがって、国民も産業界も政府も、あるいは地方公共団体も、そういったものが一丸となって取り組むことが極めて重要なのではないかと。これまでの地球温暖化大綱の考え方は、どちらかというと政府がやります、できます、政府に任せていけばみたいなものがあったのですが、今回はそういうメッセージではないと、こういうことです。

（近藤委員長） ありがとうございます。

それでは、札が挙がっていますのは、伴委員でございます。伴委員、よろしくお願いします。

（伴委員） お手元の資料第6号の6ページから、今日のレジメがあるんですが、この情報隠しのことは後でということですので、そこら辺は後の方に回しまして、さっき説明があったところで質問とお願いというような形なのですが、一つはこの長計のことですけれども、4番のところに書きましたが、今、事務局の方が官民の役割の分担のことも念頭に置いて少し説明していただいたのですが、ちょっとまだ十分によくわからないところもあります。役割分担、これは官の方です、これは民の方ですというふうな形で書き分けて、どういう項目がどっちにあるんだというふうに一遍整理をしていただけないかなと常々思っていて、ぜひそれをお願いしたいというふうに思うんです。これは、2000年長計の重要な視点だと思います。

それから、先ほどの資源エネルギー庁の赤石さんの説明なのですが、質問は一つで、原子力は自給率に含めることになっているようなのですが、どうもそれが理解できなくて、日本ですと100%ウランは輸入しているし、これは毎年毎年輸入しなければ立ち行かなくなるわけで、それを自給率というふうに考える考え方というのは、それをちょっと説明していただければと思います。

それから、5番のところに書いたのですが、先ほどのCO₂、京都議定書達成は無理だと

いう話なのですが、原子力資料情報室としては、省エネ策というものがさらに進むだろうというふうなことで、お手元の参考2にも入れておきましたが、ある一つの評価をしております。ここで、13ページに省エネのための効率化というふうな技術でいろいろ挙げてあります。環境省の方の資料や、あるいは産業界の方の自主行動基準等を持ってきて、いろいろそういうものをどんどん積極的にやっていこうということで、この効率化技術の一覧を出してみたのです。そうすると、ここでの評価より、もっとエネルギー消費というものが減っていくのではないかなと思うんですが、そこら辺をぜひどこかの段階で議論したいと思います。

もう一つは、先ほど、吉岡委員の方が市民エネ調の策定資料をもとに検討したということだったのですが、ぜひこの場でも市民エネ調の方から説明できる方を招いて、ぜひともそういう機会を設けていただきたいというふうに思います。

以上です。

(近藤委員長) それでは、そのご質問に答えていただきたいと思います。

(赤石資源エネルギー庁エネルギー政策企画室長) ご指摘のとおり、原子力について自給率に入れるということは、いろいろと議論があるわけですが、一たん、原子炉の中に装荷すると、それなりに長期間燃えるということがございまして、純粋な石油や天然ガスのように、そのたびごとに輸入してこななければいけないものとは若干性格が異なるのではないということから、自給率を考えると、原子力を除いた自給率と原子力を入れた自給率と2つ出すようにしておりまして、これは必ずしも日本だけではなくて、世界でも皆さんやっていることなので、一つの指標として見ていただければと、そのように考えてございます。

それから、京都議定書の関係なんですけど、私どもも「できない」とは言っておりませんで、「できる可能性はある」ということは申し上げております。まさに、市民エネルギー調査会の方で、ゼロ%の可能性があるというものを示していただいたのと同じように、我々もゼロ%の可能性を示しているんですが、私ども、これはそんなに簡単ではなくて、極めて困難なテーマであって、これをやるためには、国民が知らん顔をして、50インチのテレビで8本のスピーカーで冷房の利いたところというのはいちよっつと許せない。そういったところは皆さんもご努力をしてもらわないと達成できないのではないかと、こういう趣旨でございますので、「できない」とは決して言っておりませんので、よろしくお願いします。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかの点につきましては、まず長計について整理した先ほどの資料ですが、後でもこれについてはご発言いただけたと思いますので、まだ十分でないことは重々認識しておりまして、ぜひご意見をいただいていいものにしていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

それから、エネルギー問題についてのエネルギー需給における原子力の位置付けの議論も、先ほど申し上げましたように、今日はこれだけでいいですか、今後、審議していく場を当然のことながら設けるわけでございますけれども、その場合にどういうご意見をいただけるかということについて、皆様からご提案をいただいて決めていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

ほかにこの件についてご質問は、よろしゅうございますか。

それでは、赤石さん、ありがとうございました。

そういたしますと、次の作業に参加します。資料を引き続き検討するわけですが、まずその前に、参考資料というものをお配りしてございますので、これについてちょっとご趣旨をご報告申し上げるべきかと思えます。

皆様も、既に新聞報道等でご承知のところだと思いますけれども、去る7月1日に経済産業省が取材を受けて調査したところ、総合エネルギー調査会原子力部会、これは1994年のものですが、核燃料サイクル及び国際問題作業グループにおける議論用の参考資料として、事務局作成の「核燃料サイクルの経済性試算について」という資料が存在することがあったということで、原子力委員会に対しても、6日の定例会議において、経済産業省からそのことについてご報告をいただいたところであります。その際の資料が、この参考資料1として配布しているものでございます。

それから、参考資料の2というのがございますが、これはそのようなことで、それでは原子力委員会の過去の長期計画の審議等で類似の議論、あるいは類似の資料ありやなしかということについても調べるようにというご指示を大臣からいただいたこともあり、事務局に調査をお願いしたところ、平成6年の長期計画専門部会の検討の中で、OECD/NEAのコスト比較に係る感度分析を行った資料がありましたので、これもそのカテゴリーに属するのかなということで、念のためということで、6日の定例会におきまして、関連する資料として事務局からご報告をいただいたところでございます。

これらの資料の取り扱いは、皆様にお読みいただきまして、それぞれのご判断で適宜に審議でそれに基づくご発言、ご意見等をいただくことが適切かなと思っております。なお、資料の根拠等について不明な点があるとすれば、それについては担当者というか、経済産業省あるいは原子力委員会事務局に調査をお願いすると。経済産業省からは、この根拠も、今後引き続き調査したいということでございましたので、そういう意味で引き続きそういう調査の結果についても、この資料が議論されるとすれば、その審議の場でご紹介いただくことを考えているところでございます。

それから、これに関連してということで、昨日、電気事業連合会が「原子燃料サイクルの経済性に関する過去のケーススタディについて」という資料をプレス発表しており、藤委員

より当該資料を本委員会で配布してほしいとのご要望をいただきましたので、委員の持ち込み資料でございますので、これは番号をとらせていただきまして、参考資料第3号として配布いたしてございます。これも、恐らくはそうした資料なり、そうした課題が検討されるときに改めてご説明なり、あるいはご批判に対してお答えいただくという整理をさせていただければと思います。

以上が参考資料についてのご紹介とその取り扱いについての私どもの考えでございます。

何か、ご発言されたいですか。

では、伴委員。

(伴委員) これは、私の提出した意見の1番、2番、3番に当たるところなのですが、今日の電気新聞によりますと、なぜか一生懸命探していたら、96年当時のデータが書庫にあったという、というふうな書き方がされているのです。あと、ロッカーにあったとかという話もありますが、しかし、これは私ども一般の市民にしてみれば、10年間だまされ続けていたということになるかと思います。そして、結果として、この評価された報告書というのは、今日ここに出していただいておりますが、それだけではだまされ続けてきたことは、済むとは思えないのです。

そこで、どうしてこういうふうなことが起きたのか、当時どういう議論がされ、議事概要は一部添付させていただきましたが、どういう議論のもとに非公開となったのか。都合の悪いデータを隠そうというふうな議論がされているわけですね。そのことについて、だれがかかわって、どのような理由で公開されず、またどのような経緯で公開されなかったことが引き継がれていったのか、そういった経緯について、やはり厳重に調査して公表することが必要だと思うのです。先ほど、近藤座長の方から、適宜この委員会にも報告していただくということでしたので、ぜひともその報告は、結果の内容だけではなくて、経緯についても報告していただきたいと思います。

それから、そのほかにもまだ資料があるのではないかと。これは、大臣の会見のホームページを見ますと、決してこれで終わったわけではないので、引き続き調査をするということでしたが、その調査の中には、先ほどの経緯に加えて、ほかにもまだあるのではないかと、ロッカーを探せば出てくるのではないかというふうに思いますので、本当にこれ以外にあるのかないのか、きちっと調べていただいて、本長計策定の議論にかかわる諸点について関係のあるもの、核燃料サイクルコストに関係のあるもの、そういうものを全部この場に出していただいて議論したいと思いますので、近藤座長はぜひそのことを求めてほしいと思います。

それから、その次なのですが、先ほど参考3ということで議事概要というものの、これは情報室に流れてきたものなのですが、それを添付しました。しかし、これは、本当にこれが本物なのかどうなのかということもあるかと思います。

そこで、この本長計の策定会議にも、座長の責任でこの議事概要、もしくはさらに議事録というものがあるのであれば、そういったものを提出していただきたいと思います。

それと、これから議論が進んでいくのですが、このような状況の中では、今ちょうど総合エネルギー調査会の電気事業分科会の方では、バックエンド事業に対する制度措置のあり方についてというものがまとめられて、その議論は、本来は長計の方針が出て制度措置というものをやることになるかと思うんです。ペーパーの上の方には、当時の発言を引用しております。例えば、東京電力の方ですと、電気料金が若干高くなろうと、長期的判断から経営資金を割いても再処理事業に投入していく必要があるというふうなことを発言されていて、それだと制度措置の根幹にかかわる問題になってくるわけです。そこで、こういうふうなことが明らかになった以上、この制度措置については、一たん白紙に戻して、この策定会議における新長期計画の確定後に改めて議論をやり直す、そういうふうにするべきだと思います。そしてまた、六ヶ所の再処理工場についても、この新長計が確定するまで、その工事を凍結することが必要だと思います。

上記について、原子力委員長に行政的な強制権はないとおっしゃっていますが、そのように判断すれば、そういうふうに進んでいくと思いますので、ぜひ委員長はそのように判断をしていただきたいと思います。

それから、今後の審議のあり方なのですが、再処理と直接処分のコストの比較検討というものが行われていくと思うんですが、結局、情報を隠ぺいしてきた事業者などの方々にコスト検討、比較検討というものをされても客観性があるのかどうか、大変疑わしいと思うんです。前回の第1回目のときに、もし小委員会を設けるのであれば公正な人事をお願いしますというふうに言いました。私は、この議事録を読んで、はたと思ったのですけれども、公平な人事といえますか、例えば推進、再処理を進めていこうとする人、中間的な人、反対の人、この人数の割合でバランスをとっても、これが一つのバランスかもしれませんが、それでは公正とは言えないというふうに考えました。そこで、公募を含めた形で、バランスのよい人事で審議を進めていただき、必ず公開でやっていただきたいというふうに思います。

いろいろと隠していたということが出てきておりますので、皆さんにお願いしたいのですが、議論の進め方を歪めることのないように、真摯な意見発表、誠実な結論、審議というような形で進めていくことをお願いいたします。

以上です。

(近藤委員長) 私どもの取り扱い、手続にかかわることについてのご質問と提案ですので、お答えというか、考えを申し述べさせていただきます。まず参考資料については、先ほど申し上げましたとおり引き続き調査いただいて、出せるものは出していただく、あるものは出していただくということによろしいかと思います。

それから、議事概要ですが、議事概要の存在については私どもも承知をしております。ただ、個人のお名前も入っている資料でございますので、その作成の経緯等そのときの議場におけるお約束等を確認しないままに公表するのはいかがかと考えますところ、経済産業省としては、当面そういう趣旨で公表しない方針だということを伺いました。私どもは、それなら墨でもぬって出すこともあるのではないかと、引き続き検討することをお願いしてまして、追加資料等もあわせてそういう整理かと思っています。ただ、大事なことは、当時は政府審議会が非公開、原子力界は少し早く「もんじゅ」事故以後の審議会は公開しましたが、それまでは、すべからく、いわゆるこういう格好の公開しない形で運営されてきたわけですから、現在の視点でその当時の審議会のありようについて検討するのは、これは吉岡先生が得意な歴史家の仕事の世界であって、ここでそれを評価するのはどうかと思います。このことについては、吉岡さんがご意見ありそうですし、あるいは住田さんに法律的な観点からご意見をいただき整理できたらと思います。

それから、並行して行われている審議会等の審議について、これをとめる、とめないとか、そういうことについては、原子力委員長の判断で何とでもなると、そういうふうに変な原子力委員長を買っていただくのはありがたいんですが、私は原子力委員会がこうして多くの傍聴人の方にご臨席いただきながら、公開でこのような議論をしているということを十分関係者が理解をしていると思ってまして、それにもかかわらずというか、それを踏まえつつそれなりのアクションがとられれば、それなりの理由をお持ちなのであって、それはそちらにお聞きするべきものかなと。私自身は我々がこの問題について真摯に議論をしているところ、私どもの問題意識が伝わるに違いないと確信するところ、特に口頭で個別具体のアクションを協議するつもりはございません。

それから、最後のコストの検討についてですが、最初のお約束で個別案件については小委員会をつくることあるべしと、その人事については原子力委員会が決定するとしてございます。ですから、その趣旨は最終的には私どもが責任をとるという意味で決めるということなんですが、当然のことながらその小委員会に与えるマンデートと申しましょうか、仕事の内容に応じて最も適切と、あるいは多面的な意味で適切と思われる委員をメンバーにする案を私の方からこの場に提案させていただいて、ご了解をいただきながら進めるということにしたいと思ってまして、私どもが一方的にこの小委員会のメンバーを皆さんに押しつけることはいたしません。

これから先は私の個人的な見解なんですけど、例えば委員の公募とか賛成、反対、中立とかとおっしゃるんだけど、なかなかイシューごとに賛成の人もいれば反対の人もいるし、どこで大きくくりできるかなという問題がありますし、公募というのは、例えば今裁判員制度ではランダムサンプリングで指名するのですが、公募が即公平ということにはなってい

ないと思います。だから、そういうことも含めて、しかし我々の策定会議にとって最も適切な情報が生み出されるような小委員会を皆さんのご意見をいただきながら設定するというのが私どもの仕事と、最終的には委員会の責任というふうに考えておりますので、そこについてはご理解いただければと思います。

手が挙がっている方が吉岡さん、渡辺さん、草間さんですが、順番は渡辺さんが一番速かったような気がするんですが、どうぞ。

(渡辺委員) ありがとうございます。

資料につきましては、資料第6号の26ページに出させていただいております。この資料につきましては、2日前に事務局の方に提出したのですが、この2日間の間に状況が大きく変化いたしましたので、1点目の核燃料サイクルの経済性試算の資料隠しの問題についてのみ発言させていただきたいと思います。

まずは経済産業省の資料隠しが7月3日以降多くの新聞で報道されまして、国民は大きな驚きと不信感を持って受けとめております。さらに、立て続けに原子力委員会と電気事業者でも試算していたということが明らかになりましたが、こうした経過につきまして、多くの良識ある人々は怒りを通り越してあきれ返っているという状況かというふうに思っております。組織内のだれ1人として存在を知らなかった資料が探してみたらたまたま見つかりましたというような説明はだれが信じられますでしょうか。作成当時から存在を知っていた人、作成後に存在を知った人が少なからずいらしたはずですが、その方たちは今どこで何をされているのでしょうか。

まず、経済産業省についてですが、国会答弁で明確に否定している以上、一度は調べてみたはずですが。もし調べもせずに答弁していたとしたら、国会の答弁は極めていいかげんなものだったということになります。電気事業分科会でも、私は繰り返し直接処分のコスト試算をすべきと発言してまいりましたが、都合の悪い資料は隠しておくというやり方に怒りを禁じ得ません。バックエンド事業についての電気事業分科会の中間報告をこのままパブリック・コメントにかけると自体が国民の理解を得られないことだというふうに思います。

2番目に、電力会社についてですが、電力会社の姿勢、それから企業体質も問われます。経済産業省の試算に対して、新聞報道では電力会社と研究開発機関が情報公開に反対して封印してしまったというふうに伝えられています。これについては、当時の会議議事録の公開を求めます。みずからの試算を隠していたことも明らかになりましたが、電力会社は情報公開についてどういう姿勢をとってこられたのでしょうか、また火力発電の方では悪質なデータの改ざんも発覚しており、電気事業分科会で出された19兆円という再処理費用も自分たちの都合のいいように巧妙に捏造されている部分もあるのではないかとというふうに疑う人がいても不思議ではないと思います。

第3に、原子力委員会についてです。

原子力委員会につきましては、経済産業省の資料の存在を知っていたのかどうかも問われます。知っていたとしたら経済産業省と同罪ですが、もし知らなかったとすると原子力委員会というのは同じ政府内部にいてそうした大事な論議や資料の存在も知らずにいたということになり、それはそれとして大変お粗末な状況と言わざるを得ません。経済産業省の試算とみずからの試算について、原子力委員会及び事務局の関与について正直に明らかにして、今後の原子力委員会の運営に当たっての姿勢を明確にするべきだというふうに思います。この問題は原子力にかかわる情報の取り扱いに関して、原子力村のすべての関係者の基本的な姿勢が問われる問題です。国民に開かれた論議とか、それから透明性などという言葉だけで言っていたとしても、このような状況では信じることが全くできません。個別の論点の論議に入る前に、まずはこの問題について事実経過の徹底的な解明と責任ある総括を求めたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、草間委員。

(草間委員) ただいま伴委員、あるいは渡辺委員から、最近マスコミ等で話題になっております資料隠しの問題が出ておりますけれども、ここは私ははっきりさせていただきたいと思うのは、この問題は今回第2回を迎える原子力長計策定会議の外の問題だろうと思います。原子力長計策定会議というのは、あくまでもそれぞれその時々に必要な客観的、あるいは技術的なデータをお示しいただいて、それについてどう考えていくかということであって、過去のデータ、もちろん私もこの資料隠しがあったということに対しては別なところで議論していただかなきゃいけないかと思いますけれども、少なくともこの原子力長計策定会議の問題ではないということを明確にさせていただく必要があるんじゃないかと思います。そこをぜひお願いしたいと思います。

それと、もう一つ、多分これから議論していただくんだろうと思いますけれども、例えばマスコミで核燃料サイクルの経済性、コストの問題がどうかと取り上げられたからということで、まず最初に今日議論になったわけですけれども、私は原子力長期計画で何を話し合うべきかといったときに、核燃料サイクルというのは極めて重要な課題の一つであると思います。そのときに、核燃料サイクルなのか、ワンススルーなのかという問題を考えたときに、本当にコストだけでいいのかどうかと、まさに一つの要因でしかないと思うんですね。だから、そういう意味では、マスコミで取り上げると大変議論になるのはよくわかります。

特に私どものように、情報が必ずしも十分に入っていないところはマスコミに左右される可能性というのがすごくあるし、マスコミの報道というのも大変重要ですが、少なく

ともこの長計に関してはどう言ったらいいでしょうか、余りマスコミ報道に左右されない形でオーバーオールにきっちり議論するということが極めて重要であるということをぜひ確認していただきたいと思います。過去のデータ隠しというのは、責任があるということはよく承知しておりますけれども、この策定会議の議論の対象になるかどうかということをよく十分ご議論いただかないと、これでかなりの時間が過ごされてしまいますので、そのところを皆さんの了解を得てははっきりさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。（近藤委員長） ありがとうございます。

何かだんだん長くなって、これだけで今日終わってしまうと極めてもったいないので、先ほど伴さんに対するお答えで、これはここの話題というよりはそういう司、司の問題であるという整理で、しかし有意な資料として議論の場に使うべきときに使って、それについてさらにそういう経緯も踏まえて、その資料の取り扱いをお考えいただくということで整理したいと申し上げたつもりです。

吉岡委員がきちんと整理してくれるとありがたいのですが。

（吉岡委員） やや違うことを言いたいと思うんですが、伴さんの議論は、ここで余り資料が出てこないなら、それは情報公開審査会や裁判でおやりになってくださればよいと思います。

私の本論を申しますと、資料第6号の24ページから25ページですけれども、5つの項目中の1番だけ、この問題にかかわるので、ちょっと簡単に言いたいと思うんですが、項目1の最後から4行目をごらんいただければいいんですが、ちょっと読みますと、「核燃料サイクルの路線選択問題は、今回の長期計画改定の重要な主題のひとつであり、2つの路線のコスト比較はその重要な判断材料のひとつです。したがって「この問題」に関する「全て」の資料を、新計画策定会議委員に配付することが不可欠です」、「全て」は私が定義いたします。「この問題」とは何なのかというと、路線選択問題なんですね。実はこれはコスト問題を含むけれども、それは一つの問題に過ぎない。だから、これをぜひお願いしたい。

具体的には、私も10年前は政府とは別の場所で、NIRAの研究会で核燃料サイクル政策論争とかかわっていたことがありまして、その当時から今と同じことを言っていたわけです。OECD/NEAの報告書は非常にデータの選び方が作為的であるから、正しいものを出せと。それがようやく10年たって出てきたわけです。路線選択論争というのは当時から国際的には常識でしたし、日本でもやるべきだという議論が少なからずあったように思います。

ですから、それが10年表に出てこなかったというのは、政策論争を10年遅らせてしまって非常に遺憾なことだと思います。もっと早く論争していれば、例えば直接処分オプションについて必要な研究開発を行うとか、法制度の整備について検討を行うとか、十分時間があつたはずなので、失われた10年というふうに私は言わざるを得ない。その失われた10

年の間に直接処分路線について何が議論されたのか、それを一切合財公開して欲しい。政府系はもちろん、あるいは電力でも行われたなら、それは公開をお願いしたいんだけど、この１０年間どういう議論が行われたのかを資料を出していただきたいというのが趣旨でございます。

（近藤委員長） だから、核燃料サイクルの議論は必ず行うわけですから、今その問題をどうやるかということについてのご発言はいただかないことにして、この資料の取り扱いについて今、草間さんなり渡辺さんのおっしゃったことについて、私は私の整理を申し上げたので、それでそれについて著しく不満があるということであれば伺いますが、多分ご理解いただけたのかなと思いますけれども。

ただ、策定委員が賛成、反対、中立のどのカテゴリーから選ばれたのかということについては、私はそういうカテゴリーで小委のメンバーを選ぶのは嫌だと申し上げたので、ですから皆さんはそういう分類では選んでいませんので気にしないでください。私の日本語がどうも悪いらしくて、丁寧に発言するように気を付けているのですが、相変わらずわかりいただけないところは私の不徳のいたすところであります。

それから、最後におっしゃったコストだけ云々というのは、まさにこれから今日の政策路線選択のクライテリア、評価基準という資料を用いて後で議論することになっています。吉岡さんは自分で全部つくるとおっしゃっているけれども、それは置いておいて、それは後で議論します。

それで、しかしさらに札が立っている方がいますが、伴委員は２回目ですが、この同じ問題ですか。

（伴委員） 補足を一言。

だまされてきたということは、これはこの長計の中でも原子力と国民の信頼、当然そういうことが議論になってくるわけですよ。その根幹にかかわる問題ではないかという意味で、きちっと取り上げるべきだというのが趣旨です。

（近藤委員長） はい、わかりました。

藤委員。

（藤委員） この参考資料３というのは複製でありまして、私が提出したものです。そして、伴さんの今日配られた資料の６ページ、この下から１０行目のところに「藤委員が電事連は直接処分のコストを試算したことすらないと述べられたが、電気事業連合会でも９６年に「核燃料サイクルコストのケーススタディ」が行われたことが明らかになった」という発言がございますし、今、渡辺さんから隠してたんじゃないかという話がありましたが、ちょっとそのことだけは事実に戻します。

私が前回電事連は直接処分のコストの試算をしたことすらありませんと、こう申し上げた

のは、「新聞報道で18.8兆円というのが出て、その次に15兆円というのを電事連が算出した、試算したんだ」という話でしたので、「それはしたこともないし、ましてや提出もしない」と、こう言いました。これは事実誤認であるから、はっきりとおかしいと申し上げます。

それから、渡辺さん。ですからこれは何も我々は隠していたんじゃないですよ。書いてございますでしょう。これは結局、当時ほとんどそういう知見のないままに課長クラスのメンバーがケーススタディとして計算したものだということを言っているわけで、それを何か今まで隠蔽して隠していたなんていう、そういうちょっとご表現はいかがなものかというふうに思います。その点だけ申し上げます。

（近藤委員長） 新聞も未公表というような表現を使っているところもありましたけれども、本来そういうふうな位置づけかなと思います。

どうぞ、内山委員。

（内山委員） 今のコストの問題ですけれども、私はこのバックエンドの見積もりをした時期というのを考えますと、当時日本では基本的には核燃料サイクルを確立するという方針でありまして、まだ直接処分という考えは表立って大きく声がなかったし、その中間貯蔵に対する費用に関しても、正確な見積もりについては公の形で発表するような状況にはなかったと思います。

むしろ何が問題だったかといいますと、核燃料サイクルを含めて原子力が経済的なのかどうかというのが議論の場にあって、ほかのさまざまなエネルギーと比較して原子力の優位性が問われていました。だれが考えても再処理を含めた燃料サイクルを実施すればお金がかかるのは当たり前でありまして、当時の及び現在のウラン価格から見て直接処分の方が安いのは当然です。これは皆さん方も試算すればすぐわかります。当時は直接処分の経済性を明らかにすることを強く要求されていなかった。政府は経済性の悪いプルサーマル、特に再処理コストはこれだけですよと、あるいはそれに伴う燃料サイクルコストはこれだけですよと、それはほかのエネルギー源に対してどれだけ経済性があるかということを示してきたわけですね。そういう視点での資料であったと思います。

直接処分がクローズアップされてきたのは最近のことで、正確な試算結果が要求されていますが、当時のデータは概算で公表できるほどの信頼性のあるものではなかった。最近になって直接処分の経済性が議論になり始めたのですが、先ほど草間さんもおっしゃったように、その時期、時期で争点が変わってくるわけですから、それに合わせてより良いデータを出して議論していけばいいのではないかと私は思っています。

（近藤委員長） 後段の方は今のお話はまさにその作業をこれからやることを皆様にお決めいただくことになるんだと思いますので、それについて今の表現について気に入らないとか

というご意見もあるかもしれませけれども、これでよろしいですね。

それでは、この件については。

(伴委員) ちょっとだけ気に入らないんです。

それは、一切核燃料サイクルのコストすら、サイクルコストすらやったことがないというふうにおっしゃったときの理解としては、過去において一度もそういうことがないと、新聞報道に限らず、それを超えての発言のように今受け取りました。そして、ここにこうやって出てくる時期をずっと見ていくと、みんな９４年から９６年というところですよ。

先ほど通産省のことを渡辺さんはおっしゃいましたが、これは通産省のホームページからとったものですが、故意な悪質なものではなかったんではないかということで、口頭により厳重注意をしたということなんですけれども、その答案文書を作成したここに名前が具体的に出ているんですけれども、原子力政策課長、安井正也さんとおっしゃるんですか、その方は９４年のこの当時は原子力人名録によりますと、原子力産業課の総括班長というのをされているんです。ということは、本人はその当時知っていたわけですよ。知っていて答弁書をああいうふうな間違っただけとか、故意だと私は思いますが、ああいう書き方をしているということで、皆さんが実はやったことがないというふうな言い方になっていっているんですが、９４年から９６年という時期を考えれば、比較を一たんはやったのではないのでしょうか。知らなかったということでは済まされないと思いますよ。

今の時期だから、またクローズアップしたから今のことを考えればいいというふうにおっしゃいますけれども、もっと皆さん国民の信頼を失ったということを真剣に受けとめてほしいというふうに思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

先ほど吉岡さんは過去１０年の云々とおっしゃったけれども、９５年のもんじゅ事故の後、原子力界はむしろ行政手続法の世界に先駆けて審議会を公開したのですが、それ以前は、ご承知のようにジャーナリストの委員が入っていながら非公開と、そういう仕組みで我が国の審議会というのは運営されてきたわけですね。その中でさまざまな資料がつけられ、処理されてきたという、その歴史の一コマを話題にしているというふうに私は思っています。しかし、核燃料サイクルのあり方については、その後９６年の原子力部会、あるいはもんじゅの取り扱いの議論においても、この会合は吉岡委員もたしか委員でいらしたし、住田委員もいらして、そこで喧々諤々の議論をされ、それらを踏まえて２０００年長計が策定されたのです。別にこの間、休んでいたわけではない。９４年長計で路線が決まったわけではないのです。その過去の一コマを今ここで評価するのは、先ほど草間さんが言ったように、いささか時間のむだだと思います。そういう歴史を背負った長計と人がここにいるということをお互いに認識しながら今後のことを議論するのはある意味では大事なことですから事実共有す

べきと思いますけれども。

この議論はこれで打ちどめにしたいと思いますが、よろしゅうございますか。

そういたしますと、次の資料ですが、次の資料は実は資料3号という資料があるんですが、これもお怒りを買うのを覚悟で、皆様の前回いただいたご発言をカテゴリー分類をさせていただきました。そうすると、大体どういうところにご関心というか、今後のこの策定会議で議論をしたいと思いのかなということがわかるという、そういうことで整理させていただいたものです。

それで、1ページ目にはそれについて見出しとして核燃料サイクル、新計画の姿、原子力発電云々というふうに並べてございます。

これは、この中でもキーとなる論点的なものを整理して、ワンワード、ツーワードで書いてみたというものでございまして、要すれば先ほど来皆さんおっしゃっておられますように、核燃料サイクルに関するご発言が大変多うございましたと、それから新計画の姿ということについて、つまり民間の事業についての個々の計画での時間軸の問題とか、さまざまな計画にどういう思いを込めるべきかということについてのご発言が2番目、それから3番目が原子力発電の位置づけ、特に自由化時代の原子力発電等についての話題、関心が多いと。それから、研究開発、それから立地、原子力と社会との調和、ここで安全問題が挙がってございます。

それから、推進基盤としての人材と組織と連携と、それから国際社会との関係、それから最後にその他として策定会議の進め方ということについてご提言、ご注意をいただいたと、こんな整理ができました。最後の進め方については事務局として心するというか、議場の皆さんがこういうことについて心配りしながらご発言なり、ご審議に参加していただくということかなと思います。手続に関する伴委員の人事云々のことについては、策定会議自体の人事について異論ありというご発言も最初にはいただいたんですが、これにつきましては木元委員からご説明を若干いただいたところだと思いますけれども、私どもとしてはさまざまな工夫をし、我々としてこれがベストと思う委員として選定させていただいたので、皆様にはこの場で最大限ご尽力を賜りたいという整理でございます。あとは私の方からコメントをするよりは皆さんの方でお考えいただくことかなと思います。

それで、時間があと約1時間ございますので、この資料の1ページの下にある政策評価の視点について議論してまいりたいと思います。先ほど既に草間委員からコストだけではないということ、総合評価という観点で幾つかご提言をいただいたわけですが、ここに政策選択枝を評価するときにどういうことに着目するのかということをお前事務局長が現在の長計での視点の整理をお示しし、かつ私の方から若干の思いを申し上げたところ、それらをあわせてこのような格好で整理しました。

で、できればこの1時間を大きくは2つに分けたいと思います。

一つは、せっかく核燃料サイクルで皆さん燃え上がっていますから、核燃料サイクルについて何をどういう視点で議論したいとお思いなのかということについてご発言をいただきたいと思います。

それから、もう一つは原子力発電そのもので、これは安全問題とか、なお我が国の規制制度について、地方公共団体の方からさまざまなご意見をいただいているというか、発言がなされている状況にありますので、この辺をこの策定会議として皆様何か積極的にご提案がありなのかどうか、この2つのかたまりについてそれぞれ30分ぐらいずつ時間を使ってご意見、ご提案をいただきたいと思います。

ちょっと気になりますのは二つ、一つはご発言の際、会議のルールはすべて議長に発言するということで、隣の人に発言するんじゃなくて、必ずチェアマンに発言すると、これがゲームのルール、そうでなかったらチェアマンは要らないんです。2人で取っ組み合いのけんかをしていただければいいので、そうでなくチェアマンに発言するというのは、これは国際社会、どこでも使われるロバーツの議事規則に書いてありますが、それをぜひお守りいただくことと。

それから、今日ここで議論の決着をつける気はさらさらないのであって、どうも皆様答えを言いたがるようですけれども、ご提案、ご発言いただきたいのは方法論とか評価の視点とか、こういう点を重点的に、こういう観点の調査、これから1年間かけて調査するわけですから、それで結論を出すわけですから、どんな調査が必要とか、どういう方法がいいとか、どういう項目、どういう方法、どういう視点、そういうことについて簡にして要を得たご発言をいただけると大変ありがたいと思います。

早速、そういう趣旨でご発言いただけるという前提で神田委員と内山委員が礼が上がっていますので、どうぞ。

(神田委員) 最近、急に再処理とか直接処分とかという議論が出てきたのは、昨年のMITレポートというのがありまして、その後ハーバードレポートというのがあって、それに大分影響されているのではないかという気がします。私が読んだところによるちょっとした解説をして、だからどうしたらいいのかということをお願いします。

まず、最近はやりのハーバードレポートのタイトルは「核燃料サイクルの再処理と直接処分の経済性」という問題なので、これは日本語で言いますと使い捨てとリサイクルのどっちがいいかという話ですね、直接処分というのは使い捨てのことですから。

それで、仮定としては資源がどれくらいあるかという問題ですが、このレポートでは資源は幾らでもあるんだと、ウラン資源というのは探せば幾らでも出てくる、料金が2倍になれば10倍出てくるとか、格言が書いてあって、どんな資源もなくなることはないと書いてあ

る。これに基づいて書かれている。それで、直接処分を使い捨てをしたときのごみの量とか質というのは考えないで、資源は何ぼでもあるんだから、使い捨てのアメリカ文化でいきましょうという「いけいけ、どんどん」のレポート。

それから、MITレポートの方は、これは著者が私の非常に仲のいい人なので、直接議論したところによると、炭酸ガス問題が世界から非難されている米国で、環境を考える民主党というふうに言っているのに、民主党が原子力のことを導入しないのは具合が悪いと、それは環境に原子力は非常にやさしいということをまずPRし、だからこそ原子力を入れるというステップを踏みたいと。できるだけ早く原子力を再スタートさせるには、再処理に一部核不拡散派の人たちが抵抗しているから、そこは直接処分というので逃げると、その裏づけとして資源がこれだけあるということをつけたけれども、必ずしもそれは資源論ということでこの本を書いたつもりはない。それで、一番のポイントは環境税として炭酸ガス税を入れた場合にコストがどうなるか、やはり原子力が有利ではないかというストーリーにしたというのがMITレポートの骨子だと思います。

要するに、この2つのレポートが考えているのは、使い捨て文化のアメリカの考え方で、この論文も言っていますが、これは他国で使うものではなくて、アメリカ人がアメリカのやり方のために、すなわちアメリカですぐ原子力をスタートさせるためにつくったレポートであって、何もこれに我々が左右されることはない。第一はあくまでも資源が幾らでもありますよという議論を素直に信じられない。なぜか、そこで使われているデータというのは、オーストラリアのちょっとした研究の裏づけがないのに幾らでも探せばウランというのは出てくるということに根拠を置いて議論を展開しているということでもあります。

もう一つは今日議論した部分じゃなくて、私は安全保障学というのが必ずしも理解されていないんじゃないか。もし許されるなら資料を提供して、安全保障学の整理を次回ぐらいにさせていただいたらどうだろうかということを提案したい。

以上です。

(近藤委員長) それでは、内山委員。

(内山委員) 核燃料サイクルについての考え方を申し上げさせていただきます。

先ほども言いましたように、基本的に廃棄物の処理、処分というのはお金がかかる。これは当然でありまして、例えば家庭から出る一般廃棄物も収集、処理、リサイクルに費用がかかっており、地方自治体がそれを支払っています。それは基本的には地方税で負担されています。産廃にしても企業がそれをみずから負担し、製品価格に転嫁されています。

今、循環型社会を構築するという目標で、廃棄物の処理とリサイクルを積極的に進めていく方向にあります。これまで、廃棄物はほとんどが、使い捨てだったわけです。廃棄物の多くは夢の島で代表されるように、直接処分されていました。直接処分は新材料のコストがか

なり高くない限り、処理、リサイクルに比べればコストを安くすることができる。これはだれが見ても明らかなことです。しかし一方で環境への負荷が大きい、この問題をどう考えるのかということです。

これは核燃料サイクルでも全く同じでして、ウラン価格が余程高くない限り、直接処分すれば基本的には安く済む。しかし、リサイクルによって環境への負荷を低減すれば高くなる。問題は何かというと、どこまで高い費用を許容できるかということではないか。そういう点から言いますと、許容される経済性と安全性を確保しつつどこまで核燃料サイクルで再処理を行うことができるかということであり、その費用の負担については一般廃棄物と産業廃棄物と同じように比較して議論すべき問題だと私は思っています。既に核燃料サイクルの原子力以外の分野では、そういう技術開発が積極的に進んでいますし、それが市場になってまた世の中に認知されているわけですから、そういうものと比較した上で今後この問題を議論していただきたいというふうに考えております。

（近藤委員長） ありがとうございます。

山地委員。

（山地委員） 3点ほど申し上げさせていただきたい。1点目は実は前回言ったんですけれども、ちょっと残念ながらこの資料第3号の中の核燃料サイクルの中にうまく入ってないんです。つまり、核燃料サイクルというのは「原子力が持つ供給安定性、環境適合性にすぐれたという特性をさらに一層改善し」と書いてあるんですけれども、本当にこれをどういうふうに改善しているのか、できれば定量的に時間軸を含めて評価していただきたいと申し上げたので、これをもう一遍繰り返したいと思います。時間軸というのは、今プルサーマルを実施することに対して、核燃料サイクルは供給安定性、環境適合性の一層の改善にどういう意味があるのか。また、将来FBRで増殖してプルトニウム利用する場合にはどうなるかとかという意味です。つまり、コストだけでなくメリットの比較ということも非常に重要なことですから、それをやっていただきたいというのが一つ。

それから、2つ目はオプションとして再処理か使用済燃料の直接処分かの比較がよく言われているんですけれども、これももうちょっと丁寧にケースを挙げていただきたいと思うんです。つまり再処理というのは使用済燃料が出て、数年たって再処理という技術的なオプションがあるわけなんですけれども、使用済燃料の直接処分については、例えば再処理のガラス固化体と同じようなものですから、出てすぐ処分することはまず技術的、社会的にもあり得ないことで、50年程度、放射能が減衰するという意味での冷却期間を置いて処分するというのが多分技術的常識だろうと思うんです。だから、即再処理、即直接処分という比較だと、もし一般の方が思われていたら、これは違うということです。

即再処理と比較できるのは、貯蔵するということだと思います。貯蔵してそれが数十年か

50年かして、その後再処理するのか、直接処分するのかを決めるということです。だから数年で再処理する、しばらく貯蔵しておいて再処理する、しばらく貯蔵しておいて処分する、このせめて3つぐらいの比較を行い、もう一つは50年程度の貯蔵が技術的に保証できるとすれば、その次のステップでさらにまた50年程度の貯蔵というオプションもあり得べしというふうに考えます。こういう比較検討のオプションをきちんと少し丁寧に詰めていただきたい。

3番目は指標なんですけれども、19兆円弱だとか15兆円だとか、総額の議論が出ていますけれども、これはわかりやすいようで実は非常にわかりにくいです。この総額は例えば今後80年間にわたって分散している。技術評価する人間は当然知っていますけれども、キャッシュには時間価値があるわけですから、どういう時間分布しているのか言わないと意味がないし、その総額自体はどの程度の規模の原子力発電から出てくる使用済燃料を対象としているのかということを言わないと意味がないわけです。バウンダリーコンディションとの対応という点でも総額は一見わかりやすいようで本当はわかりにくいと思うんです。むしろ使用済燃料の単位量について、それを即再処理する、あるいは、今言った貯蔵しておいて再処理する、または処分する、そういうオプションごとに使用済燃料1トンというものに着目した評価というのが必要です。つまり、サービス単位当たりの評価です。これができればその使用済燃料が発生したキロワットアワーがいつ発生したかはわかっているわけですから、キロワットアワー単価にかぶせることは技術経済計算上は難しくない。基本的に使用済燃料1トン当たりという費用項目を指標にしていきたい。そうでないとまず国際比較も非常にしにくい。これが3番目でございます。

以上、3点よろしくお願ひしたいと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

3点目は確かに、MITレポートはそういう書きぶりだったと思い出したんですが、ありがとうございます。

それでは、殿塚委員。

(殿塚委員) それでは、委員長からご要請がありましたとおり、どういう論理、論点で議論するかということについて、意見が5つほどございますので、簡単に申し上げさせていただきたいと存じます。

最初に、核燃料サイクルの中で、高速増殖炉サイクルの研究開発と書いてございますが、もんじゅにつきましては、再開後の運転と、それからデータの採取ということが定められておりますけれども、FBRサイクルというものを研究する中で、どういう課題やタイムスケジュールというのがある、どのように進めていくのか、軽水炉サイクルからFBRサイクルへの現実的な移行のシナリオというようなことも含めて議論していただきたいと思ってお

ります。

それから、次の新計画の姿の中に国と民間の役割と書いてございますけれども、これについては、いわゆる官民の役割分担の問題ということだけでなく、省庁間、それから官と研究機関の役割分担といったものも明確にする方向での議論を、ぜひお願いしたいと思っております。国の研究機関は17年度には新法人として一つになるわけですが、その研究機関が省庁間、や研究機関などの狭間に入って、何を、どこで、どうやったらいいのかということがだんだんあいまいになってくるということが非常に問題になるであろうと思います。それが2点目でございます。

それから、3点目でございますが、長計におきまして検討対象とすべき時間スケジュールは、重要な問題ですが、利用が長期にわたって継続する、また開発につきましても大変長い期間を要するという原子力開発の特性を考えますと、今後30年ないし50年程度の長期の展望を視野に入れた中での10年程度の計画を検討する必要があると考えております。

FBRサイクルの研究開発について申し上げますと、実用化技術を整備すべき目標時期をかなり明確にした上で、今後10年程度のスパンでマイルストーンというものと研究開発の達成レベルというようなものなどを一括して検討する必要があると考えております。

それから、4番目でございますが、国際社会と原子力の調和と書いてございます。

(近藤委員長) 本日は、時間の関係もありますから、核燃料サイクルの部分だけとさせていただきます。

(殿塚委員) そうですか。わかりました。それでは次回にいたします。

(近藤委員長) ありがとうございました。

それでは、山名委員。

(山名委員) 3つ申し上げたいと思います。

一つは、核燃料サイクルの議論を行うときに、今までの議論を聞いていますと、多分に総論的、総花的な側面があります。しかし、我々が今考えているのは、この原子力発電、そして核燃料サイクルという技術が我が国の今後の国民の福祉に反映できるかどうかということでありますから、ある種、技術論というのが非常に重要です。つまりこれは信頼できる技術なのか、高い技術なのか、安い技術なのか、技術的に成功しているものであるのか、高度なものなのかということです。技術論というのはとても大事だと思います。この技術についての共通理解をしないうちに総論の話をしてしまいますと、好きだ、嫌いだという話になってしまいます。

例えば、伴さんが先ほどご提案された経済性評価のワーキンググループのメンバーは、中間派と反対派と賛成派から選べというのは、これは総論の議論であって、経済性の議論で大事なものは技術的にどうだ、単価がどうだ、経済性評価のモデルがどうだ、そういう厳密なも

のでありますから、技術的なところについてできるだけみんなで感覚を共有することがまず第一段だと思います。これが共有できないうちは議論が収束できないと思うわけです。

それから、2つ目の視点は、これから幾つかの論点において議論を進めていきますが、定量化しにくいファクターがたくさん出てまいります。例えばいわゆるエネルギーセキュリティですとか国民の安心感の話などは、なかなかコストのように数字で出てこない部分があるんです。ところが政策として考えるときにとても大事であって、定量的な議論とこういう定量化しにくい価値をどうバランスするかということをみんなでよく考えることを提案したいと思います。

それから、3つ目ですが、先ほど資料を隠した、隠してないという議論が続いておりましたが、実は国際的には1985年にOECDが再処理、直接処分の比較のレポートを出しております。それから、1993年か1994年にも出ていると思うんです。先ほどの隠した、隠してないというのは、OECDの2回目のレポートをきっかけにしたことだと思うんですが、要するに、この議論は1980年のころから国際的には議論が進んでいるわけで、今始まった話ではない。であるなら、国際的に進んできた議論をよく勉強すること、それから国際的な状況を理解すること、そして我が国がほかの国とどう違うか、我が国なりのポリシーとして何を持つべきかというのをほかの国が出してきたものとの比較で考えるという、よその国の情報をよく勉強しながら議論を進めるということが大事だと思います。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

吉岡委員。

(吉岡委員) 主に核燃料サイクルにかかわるんですけれども、もっとより大きな部分についても発言させていただきます。

資料第3号の1枚目の2項に、政策評価の視点について書かれていますが、安全性、資源制約、そういう項目が並んでいます。私にとってはこれは感動ものですね。96年からこれをやれ、やれと言ってきて、ようやく8年目にやれるようになったというのはとてもいい話で、一歩前進であると思います。

しかし、こういう項目分けでいいのかというと、余り感心しないところ、改良すべき点もある。例えば安全性の次に資源制約、供給安定性というのが独立していますが、これは資源特性ということでまとめてよろしいですし、核不拡散性については保安特性を加えるべきである。最後のシステムとしての成立性、これは一番重要なんですけれども、技術的成立性、社会的成立性についてはわかりますけれども、残りすべてについては推進事業者の出現可能性というふうにくぐれば、クリアになるのではないのでしょうか、社会的成立性というのは事業者の受容可能性、受け入れ可能性ということですから、そういうふうにすればより明快

になると思います。

ただ、それらの重みをどうするのかというのはなかなか難しい問題であり、問題ごとに恐らく非常に大きく異なっている。例えば、MOX、プルサーマルですと一番重要なのは核不拡散。保安上の特性であり、2番目が経済性で3番目が安全性だと私は思っていますけれども、問題ごとに異なってくるから、これを一律に適用できるものではないということも十分注意が必要だと思います。

その上で、私のプリントに戻りまして、24ページから25ページをごらんいただきますと、1は先ほど述べたので、2以下をкаいつまんで述べたいと思いますけれども、政府は何を決定できるのかということに関しては、エネルギー基本計画、去年10月にまとまりまして、私も委員として参加しました。そこに私が主張した文言が入っています。私の意見は割合一般抽象論では入る可能性があるのですが、具体的な政策をどうするかでは棄却されるリスクが極めて高いんですけれども、ここには入っている。それによると、政府の権限というのは1番目は研究開発を行う、2番目は公的規制を行う、つまり禁止や制限ですね。3番目は誘導、支援を行う。4番目は国民に啓蒙を行うという4つです。私の言うとおり書いてくれてとてもありがたいんですけれども、民間に指令するとは書かれていないというのが重要でありまして、ぜひ民間に指令はしないということを今回もぜひ、前回もそうだったと思いますけれども、守って欲しい。前回も私は一般抽象論で民間に「期待します」というふうに変えろと言ったら認めてくださって、とてもありがたかったんですけれども、今回もせいぜいそのくらいにしてほしいと思います。

核燃料サイクルについて、かいつまんで述べますけれども、プリントの項目4、5が私の重要な点であります。サイクル政策については、原子力委員会は下駄を預けられているわけですから、今までの議論をしっかりと検討した上で結論を出さなければいけない。6月18日の電気事業分科会中間報告というのがありますけれども、これを読んでむかっと来まして、最初の3ページがとくにむかっと来る。それは項目5に書いたとおりですけれども、早く結論を出されるよう強く期待するとか、そういうことばかり書いてある。しかし、原子力委員会の長期計画がこの電気事業分科会の審議の前提となっている。原子力委員会は尊重されているはずなんですけれども、強く期待するとか、早く結論を出せとか、こういうような書き方で一方的に高飛車に尊大に書かれているわけですが、これはちょっと違うんじゃないか、こういう書き方をされるならこんなのは無視してやると、あるいは詮索してやるというような気になるわけです。そうしましょう。

以上です。

(近藤委員長) それは強い期待の表明と思って、元気を鼓舞して皆さんで審議していただければいいと思います。

藤委員、どうぞ。

(藤委員) どうもありがとうございます。

今、資料3の下の政策評価の視点ということに関しまして主として申し上げます。

言うまでもなく、サイクルとそのほかのオプションの比較というのは、当然、直接的なコスト比較だけではないということは皆さん方が縷々おっしゃられました。その中で、特に、今ほど、ほかの委員からも申されましたけれども、技術的成立性、それからさらに社会的成立性というところが一番下にございますが、これが本当に日本の場合、極めて重要なことだろうと思います。本当に社会的に成立するのか、そんなところでできるのかということも考えないといけないのではないのでしょうか。

もちろんエネルギーセキュリティという問題も、ここに上から3つ目にございまして、これは特に将来のエネルギーセキュリティ確保。しかも環境の適合性。これも長期的な問題でありますので、長期的に考えてこの環境適合性というのもさらに大事なことだと思います。

エネルギー政策は今や日本一国のありようとどまるものでないということについては、皆さん方も合意されると思います。つまりアジア、世界のエネルギー情勢、特にアジアの中の日本と、そういう観点での評価の尺度も必要だろうと思います。原子燃料サイクルというのは、その意義自身を何度も確認しながら、国の政策として推進されてきたわけでありまして、私ども電気事業者としましても、この国の方針に基づいて原子燃料サイクル関連事業を推進してまいりました。このたびの新計画の審議でございますけれども、こういった考え方を踏まえて、使用済燃料をリサイクルするという国の方針について、いま一度長期的な視点に立って、そして官民の適切な役割分担などを確認すべきだというふうに思います。

国のエネルギー政策は当然国民の皆様方のご理解、ご納得をいただいた上で進めていくことが重要でございます。今日もいろいろと最初にございましたように、このサイクルについていろいろな意見が出ておりますので、サイクルについて優先的に議論を進めていくということが適当ではないかというふうに考えます。

以上であります。ありがとうございました。

(近藤委員長) それでは、このあとは、伴委員、岡本委員、橋本委員、千野委員、佐々木委員、井上委員、住田委員の順番でいただいていると思いますが、よろしゅうございますか。

それでは、伴委員。

(伴委員) 1の方なんです、核燃料サイクルというとなかなかプルトニウムをプルサーマルで使い回すというところ辺で終わっていて、そのMOXの使用済燃料、これは非常に困難というふうに言われているんですが、そこへの言及というのは、これまでされているのでしょうか。

(近藤委員長) 何が困難ということですか。

(伴委員) 取り扱い、あるいは発熱量の点から言って、貯蔵していくにも普通の使用済燃料よりも同じ発熱量になるまでに時間がかかる。そういったウランの使用済燃料とは違う面がある。それについて、今まで、なかなか言及をされていないように思うんです。そこで、ぜひこの問題についても触れて検討していけばいいと思います。

それから、政策評価の視点について、ほかの委員の方も、社会的成立性ということと言及されましたが、私もそのようにその重要性を思うんですが、括弧書きで整合性、地域との共生、生活満足度などというふうに書いてあるんですが、そのほかに何が受け入れられていて、今何が受け入れられていないのかというふうなことを整理する視点も政策評価にとっては必要かと思うので、社会的受容性、吉岡委員もそのような言葉を使われましたが、そういった視点を入れたらよいと思います。

以上です。

(近藤委員長) 今、最後に社会的受容性とおっしゃいましたか。

(伴委員) 社会的受容性です。受け入れられているかどうかということです。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、岡本委員。

(岡本委員) 私のように、一般常識をもってしか原子力を判断できない人間にとってみれば、核燃料サイクルの話を経済的にやらなければいけないというのは感覚的には理解できるんです。しかし、それは価格だけではない。日本経済にはいろいろな不経済の部分があります。コメの価格は国際価格の5倍以上ですし、日本がつくる戦車は国際価格のこれまた数倍、これはしかし仕方がない話であります。コメは、もちろんコメの自給という大原則がありますし、それから戦車の値段がなぜ高いかといえば、武器輸出三原則で、ほかの国に輸出できないから、日本の極めて限られたマーケットに製造するだけですから、コストがかかるのはやむを得ない。武器輸出三原則をやめるとはならないわけで、大きな政治判断がある場合にはコストだけで判断してはいけない。一般論として、私はそう思うんですが、我々は、他にどういう要素をここで検討をしなければいけないのかということが、いかんせん私は素人なものですから、よくわからない。

例えば、節約というのは当然入ってくるのかと思います。日本で、これだけエネルギー消費の節約が進んでまいりますと、核燃料サイクルをやることによって、割高な価格になった電気であっても、それを少量使うのであれば、全体としての経済のバランスシートは成立するのかしないのかとか、それから神田委員が安全保障論についてお書きくださるというので、大変私は楽しみにしておりますけれども、要するに核燃料サイクルというのが国の安全保障に非常に重要な意味を持っているのか、持っていないのか、単なる国の防衛という狭義の安全保障論だけではなくて、科学技術というものをどうやって我々が認識していくのかという

ことです。

例えば、今シリコンバレーなどで起こっておりますのは、例えばナノテクというのは今までは何かナノスケールの歯車をつくるとか、そういうことをもっぱらみんなイメージしていたんですけども、そうじゃなくて、原子まではまだいってませんけれども、量子とか光子とか電子とか、そういう個別のパーティクルをそれぞれ識別して、それに特定の役割を与えて民生に使っていくという、それがナノテクに関して今シリコンバレーで出てきている新しい考えのように思います。それに伴っているいろいろな技術開発が行われている。そういうようなスピノフするような研究結果が副次的にせよ核燃料サイクルから得られるのかどうか、神田委員のお言葉をお借りすれば、単に使い捨てかりサイクルかということだけであれば、ウランの供給が無尽蔵に日本に対して行われるのであれば、それは使い捨てでも構わないということになるのかもしれませんが、どういう要素を総合的に考えるといった場合に、今申し上げたようなことが項目としてあるのかということをお示しいただけると大変ありがたいと思うんですね。

それから、一つお願いしたいのは、ウランの供給の安定性、先ほどの資源エネルギー庁の赤石室長の資料は大変参考になりましたが、一つ難点は、これはちょっと静態的に物を見過ぎているのかなと思えるところです。例えば、中国は今までの経済成長率が30年間で4.8%だから、今後30年間で4倍という生易しいものじゃないと思うんですね。中国の急激な経済成長というのはここ10年のことです。10%ぐらい。日本のGDPが1955年ぐらいから数十年で恐らく30倍ぐらいになっているはずなんですね。もっとも為替レートが3倍になっていますから、そこは引かなきゃいけませんけれども。

そうしますと、もっと爆発的な需要というのがこの間もちょっと申し上げましたけれども、中国とかインドとかに出てきたときに、彼らが今度はウランの獲得競争に出てくる可能性があるのかどうか、そうすると動態的な最新の時点での予測ということを踏まえた上での政策評価にならなければいけない。そういうことを要望しておきたいと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、橋本委員。

(橋本委員) 資料第1号の2ページに、福島県知事の意見として「一旦立ち止まり」ということが書いてあります。ただ、一方では核燃料サイクルについては、基本計画は閣議決定し、国の基本的考え方として推進することになっているわけですから、そちらに向けて国民的合意をしっかりと形成しろという意見もございます。しかし、例えば福井といったところは総合的な見地からの検討が必要ではないでしょうか。また、どこでも共通しているのは、そういった意見の違いとも共通しているのは、客観的なデータというものを出示していただいて、それに基づいて議論をしていかなければならないということではないでしょうか。そして、

先ほど内山委員が言われたように、それが許容の範囲なのかどうか、日本経済として、もつのかどうかといったことも含めて考えなければいけませんけれども、その上でここに書いてあるような環境問題とか、あるいは安全の問題とか、さまざまなことを考えていけばいいと思います。それに加えてもう一つ政策評価の視点のところで申し上げたいのは、成立性と書いてありますけれども、資源エネルギー庁が実現性という形でよく使っておりました。

資料第４号ですね、説明はされておられませんけれども、１７ページを見ますと、各原子力発電所の使用済燃料の貯蔵量及び貯蔵容量というのがあります。ここを見ていただきますと、一方では、今、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた広報が開始されていますが、候補地が今のところ多分出てきてないということになると、直接処分ということを考えた場合に、先ほどもちょっとお話がありましたけれども、アメリカのような広い国と日本とは大分状況が異なっており、果たして直接処分に対して、この１７ページのような現状に間に合うような形で候補地を見つけることができるのかどうか、中間処分地については幾つか最近、候補地が出てきております。しかし、それにしても、例えばここで見ますと、福島第二とか、あるいは高浜などは、大変厳しい状況になっているわけですし、そういう現実面から見た考え方というものも、政策評価の視点として加えておかないと、結論は、とても現実には無理だという話になってしまうのではないかと思いますので、その辺についてぜひご配慮をいただけたらと思います。

以上です。

（近藤委員長） ありがとうございます。

千野委員。

（千野委員） どうもありがとうございます。

政策評価の視点に関連して３つほどコメントしたいと思います。まず最初に安全性という言葉が出てきておりますけれども、これは当然のことでありまして、今原子力といえば安全性というふうなことが必ず言われるわけで、もちろん大事なんですけれども、私自身はむしろリスクということをきちんと考えた方が考え方としてはいいのではないかという気持ちを持っています。

日本人は原子力に限らず、何でも安全第一ということで、それは非常に大事なことはありますけれども、物事には必ずリスクが潜んでいると、無事故であればいいけれども、事故は必ず起きるものであるというようなことへの想像力を常に持つためにも、リスクというものを絶えず置いて安全性を考えるというコインの裏表みたいな話なんですけど、そのことをひとつ申し上げたいと思います。

それから、２点目は既にこのぐらいの順番になってきますと、どなたかがおっしゃっていることと重なる部分があるんですが、その辺はご容赦していただいて、政策評価という点で

も絶えず国際比較をするという視点が大事なのではないかと思います。たしか山名委員、藤委員もおっしゃられたかと思いますが、これもまた日本の場合、日本はこちらにあって、国際社会はあちらにあるというふうな考え方で、例えば国際社会と原子力の調和ということに関してもそういうふうな考え方が知らず知らずあるのではないかと思うんですね。しかし、そうではなくて、国際社会の中で日本がどのような選択をしていくかということが大事なのであって、核燃料サイクルに関しても、したがって各国の動向というものを私自身こんなことを言っていますが、具体的に細かくは知りませんから、こういった会議の場でもそういったデータ、あるいは動向を教えていただければ、考える上で大変ありがたいと思います。言うまでもないことですが、日本の選択というのはもちろん日本の歴史的、地理的、さまざまな経験によって決めることではあるけれども、絶えずそういうことが必要であるということです。

それから、第3点は昨今の議論で内外の議論になりましょうか、私もメディアの一員なわけですが、データ隠しということに関連して、直接処分か再処理かという議論が盛んに行われております。既に委員の方、皆様それぞれの意見を言っていられいますけれども、この長計としてどうなるかという徹底した議論、だれかがあそこでこう言ったとか、そういうことではなくて、ここではっきりそれこそ国民もわかるような形での議論をすることが大事なのではないかと思います。そして、その場合には先ほど草間委員でしょうか、総合評価も大事であるとおっしゃいましたけれども、私も全くそれに関しては同感です。やはりこれはどういうふうなことになるにしても、大きく言えば政策の大転換を伴うということでもありますから、メリット、デメリット、それこそリスク、コストといういろいろな要素が加味されるということで、悔いのないような徹底的な比較というものが大事なのではないかと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

佐々木委員。

(佐々木委員) 先ほど近藤委員長の方から、方法論、あるいは調査の視点について何かないかというご下問でございます。

私は二、三申し上げたいと思うんですが、本日最初にご紹介のあった資料の第1号の横長の資料ですね。これは要するに左側に現行の長計として原子力発電と核燃料のサイクルの状況が書かれていて、それに対して右側に最近そういう状況についてどういう変化が起こっているかということを書いているわけです。

これを見たらわかるように、非常に単純だと思うんですが、私は基本的に現行の今までやってきた長計の考え方、要するに原子力発電をやりながら、しかもそれとセットという形で

再処理をやっていくという、そのこのところの今の制度というか、国の政策、こうしたサイクル政策をとっているということについて、最近の原子力を取り巻く状況は今までの基本的な考え方をぶち壊すほど大きなものがあるとは思えないのです。ですから、基本的には私は今後この原子力長計の新しいラウンドの方法論、あるいは調査の視点としては、基本的にはサイクル路線、これを優先的に取り上げて議論をしていくべきだと考えています。そういうことで、必要性とか、それを今後も維持する必要があるということについて、総合的に、多面的に判断をする。それが先ほど委員長がおっしゃった資料第3号の2番の後半の政策評価の視点について、いろいろな視点がありますが、そういう多様な総合的な幅広い視点から考えていけばよいということだと思います。それが第1点。それと関連して、それをやる過程において、直接処分の問題、そのコストとかいろいろ言われていますけれども、それとの比較等々の問題もおのずと出てくるはずです。

それから、それと関連して、再処理の方法、18.8兆円という数字がしばしば取り上げられますが、しかし我々はあの数字をはじき出したときにいろいろ議論をしまして、あれにはいろいろな前提があるわけですね。特に再処理の18.8兆円という数字をはじき出した時には、資料第3号でいうような政策評価のより幅広い視点、エネルギーセキュリティ等々の問題、あるいは原子力の再処理の持っている外部効果の問題、こういう問題をみんな計算外のものとして、コストとして考えなかったわけです。ですから、もしそういうようなものまでも考えれば、私の理解では18.8兆円マイナスXになるんだと、だからそのコストは下方修正されるべきものだというふうに思います。

それに対して、直接処分の方は安いと言いますが、上述のようないろいろな多様な幅広い政策評価の視点の項目を、もし仮に全部計上できたとすると、今言われている直接処分のコストは、コストプラスXに上方修正なると思うのです。ですから、こういう点を加味した幅広い議論を今後できるだけ早い段階でやった方がいいというのが一つ。

それから、第2点は本日も若干の委員から、それからマスコミ等々でもちょっと問題になっていますが、このような議論があるから六ヶ所、それを一時ストップした方がいいとか、それから先ほどは我々がやってきたバックエンドのいろいろ制度づくり、これのパブリック・コメントをやめた方がいいとか、いろいろ議論がありますが、これは本当に無茶な議論ではないかというふうに私は思います。現行の国の政策の再処理路線に対して、いわゆる直接処分等々はそれと全く対等に議論できる程の技術的、あるいは経済的実現可能性はないというふうに私は思います。ですから、再処理を一時ストップさせよというようなことは考えてはいけないというふうに思います。考えるべきでないと思います。

それから、最後にちょっとこれは私はまだこの長計の委員、今日で2回目なんです、新人なんですけれども、今まで前回、それから今回出席してお聞きしていてちょっと奇異に感

じるのは、先ほども委員長はいろいろと大変だなというふうにお気の毒に思ったんですが、隠蔽問題等々の議論で。

というのは、再処理をやっていくというのは基本的に国の政策ですよ。それに対して、長年国がやってきた政策についていろいろ批判が起こってきている。そのときに、受け答えをするというか、そういう批判があるんですから、その批判に対して真っ向から受けて、それを議論しなきゃいけないのは国ではないかと僕は思うんですね。ですから、この場でもっと国、あるいは政府、あるいは行政、それが自分たちのやってきた政策について批判がされるのであれば、それについてもっとここできちんと説明をした方がいいというふうに思うのです。ところがそれが前回も今回もほとんどないんじゃないかなと思うのです。委員同士ではやっている。特に批判派に対して受けて立っているのは電力会社側という感じがするんです。これはおかしいんじゃないかと私は思うんです。もっと国が直接に対応すべきだというふうに思います。その辺について、これは委員長さんをバックアップしたいんですが、それをやらないと少しお気の毒だなというふうに思います。

近年の原子力についてのイギリス等々の例を見ていますと、国とか政府が原子力発電、あるいはバックエンドというようなことについて強力なコミットメントしていくことが非常に必要だと思うのですよ。それがないと、今エネルギーの安定供給、そういうことについて電気事業者は非常に頑張っている。そういう幹部の方についても職員の方についても、モラル（勤労意欲、やる気）というか、非常に働く意欲を失うのじゃないかというふうに私は思います。その辺のことについても一言申し上げておきたいと思います。

（近藤委員長） ありがとうございます。

井上委員。

（井上委員） 井上です。よろしくお願いします。

個人的なレベルでお話ししますので、3点ばかり。

普通の生活の中から考えますと、核燃料というのはつまり私たちの生活の結果として出てくるものであって、何かとんでもないだれかに責任のあるものではなくて、私たちの生活の結果として出た、私たちの生活の燃料を使った使用者責任ではないかと思うんです。であれば、私たちが今例えば家電リサイクル法で家電4点＋コンピューター等は、かなりの値段を払って処理をしていただいて、処理をされたところにおいては3年ぐらいで何とかビジネスレベルでリサイクルが企業になっていくという時代を迎えています。ですから、私たちはいろいろな情報を見て社会の変化を見て、使用者責任としての応分の負担を国民としてしていく時代ではないかと。

ただ、そのときに先ほど内山委員がおっしゃったような例えば生活排水にかかるお金は個人がどれだけ払い、国がどれだけ払う。もしくはトイレから出てくる汚水、生活排水等々も

かなりの費用をかけて処分をしています、今や最終的にスラグをつくって備蓄スラグをつくるという議論がいわゆるリサイクルでもって中間型のシステムをつくってやっています。私たちも今このことに関しては、新たな路線の選択をしていくということにおいて、出したものを処理するとか処分するとか見えないようにするという発想から、何とかこれは例えばそこにかかわる技術というものは未来への投資であると、日本の国が誇れる未来への技術の投資がそこにそういうものがあると思えば私たちはそういうものへ夢を託すことができますし、生活者としての責任も全うできるような気がします。

3点目に、今新しい原子力発電を立地するだけでも大変なアレルギーというものを起こして、立地できなかったというところも幾つかあったと思うんです。そこで、どうしてもイメージができないので、ちょっと言いたいんですが、直接処分というのは一体どこでするのでしょうか、どこの地域で、だれに頼んでするんでしょう。引き受けてくださるところはあるんでしょうか。そのイメージが全くわからないので、その選択肢としてそのあたりの定量化できないコストというものも環境負荷のコストも当然入れ込んで考えないと、危険だけが平等にあるとは思われないんです。だから、そのあたりはこれからの議論でぜひお聞きしたいと思っております。

ありがとうございました。

(近藤委員長) ありがとうございました。

住田委員。

(住田委員) 住田でございます。

私自身は現行長計のこのような委員会の委員として関与した関係から、そのときの思いを含めて申し上げたいと思います。まずは、もんじゅの問題がありまして、高速増殖炉についてどうするかという大議論と核燃料サイクルについてどうするかという議論がありました。その上で高速増殖炉についてはご承知のような形になりましたが、核燃料サイクルに関して言えば正直なところそれほど異論がなかったと言ってもよろしいかと思います。その後の閣議決定を含めて、そちらの方向で動いた行政、そしてまた現場も動いてきたものです。今日も吉岡委員のご意見を拝見させていただきますと、再処理路線を前提とする事業のみを推進してきたと、恐らくそういうことなんでしょうと思います。そのときに考えなくてはいけないのは、今回新しい路線を選択することができるのか、そうではなく、一つの積み上げがあって、その上で、現時点でちょっと踏みとどまって、今後の長い長期的な計画の中でどう組み込むかという、そういうようなお話だと思います。今までの流れとか積み上げに関しては無視してはならないという気持ちがございます。

先ほどの佐々木委員とは、そのところまでは同じだったんですが、その先は私はちょっと違うんですが、法律では事情変更の原則、前提としたものが大きく覆されるとか、そうい

うものがあれば撤回すべき、撤退すべき、変更すべきであるという原理原則があります。そのところ、どのような形で政策評価していくかということが今回、これまでの積み上げのある中で考えるべきことだろうと思います。

そうしますと、今日、私は初めて神田委員から、ハーバードなどでこの問題について大きな論点になった真意というものをお聞きしました。それで、なるほど日本にもそういう意味で一つ問題になってきたのかなと逆に本音の部分がわかって非常に参考になったわけです。ただ日本の場合それだけではなくコストの問題として、六ヶ所の方がうまく進捗しているかどうかについて危ぶんでいる声があるということは事実だろうと思います。ですから、その問題がどの程度大きな問題であるのかということと、逆に言えば全部撤退して変更するとき、どの程度の政策変更の容易性、困難性、可能性、そういうものがあるかということについて考えていき、その上で今までの長計から今後の長計にどうつなぐかというような、そういう視点でも考えさせていただきたいと思っております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

時間が余りないので、2回目の殿塚委員と草間委員はごくごく短くしていただくしかないと思います。ですから、まず中西さんに時間を差し上げて、児嶋さんに次、それから殿塚さんと草間さんはごくごく短く言っていただくことにします。

では、中西さん。

(中西委員) 手短かに質問したいのですが、今までいろいろ伺っておりますと、私は何か原子力発電用原子炉だけが非常に特別視されている気がするのです。エネルギー問題については、原発という個の方法を扱うのではなく、トータルとしてのエネルギー政策は何かということが一番重要かと思います。例えば、水力について、火力についてはどうかなど、個々の特徴を捉えた上で一括議論すべきだと思います。

また、核燃料サイクルだけではなく、他の面、原子力発電所を支えていく関連技術の点からも、研究炉というものは非常に大切だと思うのです。研究用の原子炉は近年、その多数がシャットダウンされてきており、多分、将来は日本原子力研究所の研究用原子炉しかなくなってしまうと予想される事態に陥っています。つまり、官と民にあった研究炉が官に1台のみということになり民にはなくなってしまうという危機的状態です。これは、発電所用の原子炉がバルクだとすれば小さなファインなことと思われがちですが、研究用原子炉では他の手法では代替できない広範でかつ大切な応用研究が行われてきました。そこで、ぜひ研究炉につきましても少し焦点を当てて議論に含ませていただけるとありがたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

最後の点は研究開発という分野で議論を十分させていただけると思います。

それでは、児嶋委員、どうぞ。

(児嶋委員) 児嶋でございます。どうもご発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。

私が強調したいのは、先ほど殿塚委員が申されましたシナリオ、これが将来のシナリオ、これを明確にすべきだと思っております。例えば、前々回の長計には高速増殖炉について、二千何十年台にまでに開発するんだというような明確な年数が書いてあったと思いますが、今現在の長計には重要な選択肢の一つであるということは書いてありますけれども、何年までにどうするんだということの長期的な視点が削られたわけですね。私はむしろ何年ごろに高速増殖炉はどうあるべきか、証明炉を開発すべきであるとか、そういうシナリオを明記しておくべきだと思っています。

それとあわせて、軽水炉はこのぐらいの状況なんだと、だからプルサーマルはどこまでというふうにしていくんだと、それだからそのつなぎとして高速増殖炉はどうしていくんだというような長期的なシナリオを長期計画ですから書くべきだと。私は、5年で見直し、見直しというのはちょっと余りにも、もっと10年、20年のスパンでという先ほどの意見もありましたが、考えた上での話でないといけなくと思っています。ですから、はっきりと原子力のシナリオを書く。そのためには山名委員がおっしゃったような技術的な視点が非常に重要だろうと思っています。私はコストは先ほど内山委員が言われたように、少々高くても、高くつくのは当たり前で、それがそうだからといってちょっとぐらい高いから核燃料サイクルをやめるという議論にはならないと思っています。あくまでもウランの需給の問題と、そして日本の独特な置かれた状況、あるいは世界的な環境の中での状況、そういうような非常に長期的なシナリオをぜひこの長計の中に組み込んでいただきたいというふうに思っております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

末永委員。

(末永委員) 前は台風で来れませんでしたので、今日は2回目ですが、じっくりお聞きして、この次の3回目は何とか発言しようかなと思っておりましたけれども、ほとんどの方が発言されていますので、1人青森から来てしゃべれなかったら笑われるかなと思いますので、ちょっとだけしゃべらせていただきます。

いろいろありまして、どうもいろいろお聞きしますと、さっき山名委員が各論と総論が行ったり来たりしているというふうなことでおっしゃっておりましたけれども、どうも私もその辺は基本的に感じております。

手短にしゃべりますが、先ほどの近藤委員長から私たちに対して振り向けられたのは、政

策評価の視点についてということで、これが本当にこれでいいかということだったと思いますので、まずこれに関しましてはこのとおりこれから議論していけばいいだろうというふうな気でおります。

私は今日、青森から来ましたが、再処理は青森でありまして、六ヶ所村であります。先ほど、これは揚げ足取りになるかもしれませんが、住田委員が一つ先ほど六ヶ所が危ういとかというご発言がありましたけれども、私はそれはどこの情報なのかなという感じがいたしました。それも含めまして、きちんと再処理を進めること、どこかにあったと思いますが建設は、96%ぐらい進んでいると、あとはウランですね。試験をやるという段階まで来ているという、そういうことをご認識していただきたいということが一つなんです。

それから、もう一つは実はこれはちょっと極めてローカルなことを言って恐縮ですが、このシステムの成立性云々の中で、立地地域との共生とありますが、青森県において、もし今例えばこれは伴委員がおっしゃってありましたように一時中止云々なんて言ったら、はっきり申しましてこれはとんでもないことが起きます。これは我が国の原子力政策に対して、青森県は20年来きちとした形で、私が青森を代表するわけでも何でもありませんけれども、真っ先に協力してきたというのはあると思います。

そういう中において、最初の二、三十分、隠し資料があるから云々かんぬんということがありましたが、今日、現実に進められている政策が仮に中断するようなことがあったら、これは青森県としてもほとんど成り立たない。簡単に言いますと、再処理事業に今従事している方々は確か1700人ぐらい。そのうちの700人以上が青森県出身者です。そういうこともありまして、それがもし仮に御破算になるなんてことになると、これはもちろん我々は安全性とか云々かんぬんというのは、これは大前提ですから、きちんとした技術論でもきちんともそこも考えなきゃいけないというのが大前提です。その上に立って我々が協力してきたということ、それは絶対考えていただきたいというふうに思っています。そういった意味で、先ほど佐々木委員がおっしゃった点に、私は全面的に賛成であります。

それから、恐らく委員の方々はご存じないかもしれませんが、現在青森県では、青森県の新プランを立てています。私もその策定委員の1人でして、産業振興部会の座長をやらせていただいております。その中でも原子力政策を明確に産業振興と位置付け、我々はやっておりますので、そういう青森県の立地している、あるいはそれに対して日本の原子力政策というものに基本的に賛同し、それを信頼して進めてきたという青森県の実態もご理解いただきたいというふうに思います。

(近藤委員長) それでは、殿塚委員と草間委員、本当に短い時間でお願います。

(殿塚委員) 繰り返し短い時間と言われておりますので、短くしゃべらせていただきます。

路線問題についての検討に当たっては、今ありましたとおり経済性だけじゃないと思いますが、先ほど来、話がありましたように、安全性、ウラン資源の問題、それから環境、あるいは核不拡散の問題等々の他に、忘れてはならないのは、現実的な課題というものを洗い直す、洗い出すということが極めて重要だというふうに思っております。

例示的に申しますと、どこの発電所でも、燃やした燃料を再処理しますと言って発電所ができ上がっているわけです。それを一体どうするのかというような電源立地における地域問題がある。それから、ワンスルーにしたって、どこに立地をするのかというような問題もある。さらに言えば、技術的なワンスルーの課題というものも解決しなければならん。こういった幾つかの課題があるので、問題をひとつ洗い出した上で比較、酌量するべきであるというふうに思います。

（近藤委員長） ありがとうございます。

草間委員。

（草間委員） 今日核燃料サイクルに絞って、その政策評価の視点という形でご議論いただいたわけですが、多くの委員が言っておられますように、私も原子力長計の安定性というのが極めて重要だと思うんです。5年ごとに見直すと、原子力長計そのものの安定性と、エネルギーの安定性じゃなくて原子力長計そのものが5年ごとになる。100円、200円のお金だったらいいわけですが、何兆円とかけてやるものを当然安定性がないならば、これは本当に話にならないので、原子力長計そのものの安定性が大変重要だと思います。そのためにも、私どもはこの新しい長計の策定委員として責任を持って判断しなきゃいけない。そのとき何が必要かといったときに、今日、山地委員、あるいは山名委員等からご発言がありましたように、まず定量的なものを見せていただいて、それで判断したいと思います。

したがって、長計の全体の委員会で話し合うということも極めて重要です。しかし、私どももデータがなければ主観的なアバウトな話しかできませんので、ぜひ委員長にお願いしたいのは、定量的な評価を示していただけるようなワーキンググループを早目におつくりいただいて、それでその作業が例えば先ほど言ったように、ワンスルーの場合には処分場がどのくらい必要なのかといったようなイメージができるようにして欲しいと思うんです。だから、そういう意味では定量的な評価をするグループを直ちに立ち上げていただいて、それで作業を開始していただき、それで客観的なデータをもって私どもは安定した長計をつくりたいと思いますので、ぜひ早い時期にワーキンググループをおつくりいただくことをご提案したいと思います。

（近藤委員長） ありがとうございます。

2つだけレスポンスしなければならんと感じたところがあります。

一つは、佐々木委員が「国は」ということをおっしゃられました。原子力委員会は、事務

局を併せてこれだけの規模です。これで原子力政策を企画、審議、決定することを国会から付託されている状況にありまして、これだけではとてもできませんので、皆様方に策定会議委員としてご参加いただいている。皆様方のご協力と、皆様方のコントリビューションを得て、あるいは知恵を尽くしていただいてまとめるという作業になると思います。担当者がいて、そいつに文句を言っていると何かいい案が出てくるという構造は、原子力委員会の作業では、なかなかとりにくいんですね。昔はそれでも科学技術庁原子力局が頑張ってくれたということがあるんですけども、今はとてもそういう構造じゃないということで、新しい局面なんです。ですから、そういう状況の中で計画として何を決めることができるのかということになる。どなたかがおっしゃったような、何年何月までに何をやるということとはとても無理ですし、しかも恐らくそれは計画の趣旨とも違うんだと思うんです。それはしかし、これから議論したいと思いますけれども、ですからここは国の会議のメンバーとして一緒に知恵を出すことにご尽力を賜りたいと思います。

それから、草間委員から早速にワーキンググループとおっしゃられましたけれども、これは基本的にはそういう定量評価というような作業は確かに実務をやる人を選んで、あるグループをお願いするということをしなきゃならないと思っています。ですけれども、今この段階で、ワーキンググループが何をやって、何でと明定できるかということ、まだ無理です。

少なくとも例えばさっき山地委員はこんなシナリオかなということをおっしゃったんですが、それについてもこういうことをお願いをするということを決めないで、もうそれは全部ワーキンググループが決めることだというふうにやるのがいいかということ、私はそうではなくて、今日、皆様のご発言で先ほどの紙の後半の視点というものについても幾つかつけ加えていただきましたから、そういうものを整理する、それから山地委員から、あるいはほかの委員からもいわゆる現実的な計画ということが提起されています。計画に安定性は必要ですが、他方、住田委員がおっしゃるように新しい事実、新しいファクト、新しい未来予測を前に守るべきは守る理由を明らかにし、変えるべきところは変えていくべきで、そのことを議論するために我々は集まっているという認識で、どういうことをそういう意味で重要項目としてあるいは選択肢として選んで検討すべきかということについてもう少し踏み込んだ議論を重ねてからそういう作業に移るべきと考えていますので、ご提案は承りましたけれども、今日直ちにとおっしゃられた部分については多分ご賛同いただく方は多くないと思いますので、そういう整理にさせていただきたいと思います。

以上で終わりにしたいと思います。よろしいですか。ありがとうございます。

それでは、本日の議論では、実は前半、後半で原子力発電についても幾つかの情報、先ほど申し上げましたように公共団体の方から規制のあり方とか安全の仕組みについてご発言いただこうと考えて、私は非常に気にしているんですが、どうでしょうか、次回の頭にちょ

っと原子力発電についての問題の整理を少しやらせていただいて、その後、後半部分で、今日の議論をちょっと踏まえて、事務局に、どういう作業項目、作業の内容になるかということとを落とし込んだ紙を用意してもらって議論いただくことにします。ですから、これについてはこんな作業をすべきだというご提案があり、自分はデータがあると言っていたら、それは、もちろん出していただいてもいいと思うんです。

神田先生、何か。

(神田委員) さっきの私が発言した安全保障学の概論をやらせていただけるとありがたいんですが。

(近藤委員長) 非常にありがたく思いますが、まずは安全保障というセキュリティというのは極めて重要な項目であるわけですが、だから資源とか、その整理が終わった段階で、安全保障についてはどう考えるのがいいのかということについて、ご発言いただくことは十分時間を差し上げることもできるかと思います。ご提案はありがたく承りまして、書いたものがあればぜひお持ちいただいて、お配りいただくことも十分可能だと思いますけれども、順番はちょっと考えさせてください。

(橋本委員) 地方自治体の知事で何人かどうしてもという方がおられるので、もし3分か4分でもいいですから、時間をとっていただければ、例えば青森はああいう意見ですし、福島はまるっきり違うし、福井はまた別な意見があるということなものですから、知事の方に少し聞いていただく時間をとっていただければありがたいと思いますけれども。

(近藤委員長) わかりました。

ちょっと今私の頭の中では、これだけのことを皆さんが議論されていますから、少し論点を整理して、この作業に落とせるものは落とすというプロセスで、ちょっと線路を敷いたところでもう一度全体的なことについて引き続きご議論いただく時間を持ちたいと思います。そのときにはご提案を非常に大事だと思いますところは重視するようにしたいと思います。

(橋本委員) よろしく願いいたします。

(近藤委員長) それでは、今日はこういうことで終わらせていただきます。ありがとうございました。

次回について事務局。

(後藤企画官) 次回のスケジュールですけれども、来週の16日の金曜日、17時から、場所は、第1回の会議を行った合同庁舎4号館の共用220会議室でございます。よろしくお願いいたします。

あと議事録についても案をつくりますので、後で確認させていただきます。

それから、文書をいただけるということであれば、来週火曜日までまたご提出の方をお願いしたいと思います。

以上です。

（近藤委員長）今日はこれで終わります。

ありがとうございました。